

【自著紹介】

川手 督也・李 裕敬・佐藤 奨平編著 『日韓台における有機農産物のフードシステム』

佐藤 奨平*

日本フードシステム学会のニューズレター（第80号・2026年1月）において本書の紹介をさせていただいたばかりであるが、『食品経済研究』誌においても自著（共編著）紹介の機会を得ることとなり、感謝申し上げる次第である。まず学会ニューズレターでも述べた本書の背景には、「日本は取り残されるのではないか」との問題意識がある。

「みどりの食料システム戦略」（2021年）以降、日本においても環境と調和した持続可能な農業として有機農業に対する関心が高まってきている。しかし、耕地面積に占める有機農業の取組面積を割合で見ると、韓国も台湾も世界平均である2%を超えているが、日本の場合はその半分にも満たない0.6%となっている。みどり戦略では、2050年までに25%（100万ha）に拡大することを目標として掲げており、その目標値それ自体が、チャレンジな政策目標であることを物語っていると言える。日本も韓国も台湾も高温多湿なアジアモンスーンに位置し、病害虫・雑草・零細分散錯圃などの東アジア農業の特徴を共有する。そのことから、東アジアについてはヨーロッパと比較すると有機農業の普及が遅れてきたと言えるが、近年は日本よりも、韓国や台湾で有機農業の普及が拡大している。

本書は、日本大学生物資源科学部国際地域研究所海外プロジェクト事業（2018年4月～2025年3月、研究代表者：食品ビジネス学科・川手督也教授、研究参加者：国際地域開発学科・国際共生学科・李裕敬准教授、食品ビジネス学科・佐藤奨平准教授）に採択された研究の成果を取りまとめ出版したものである。新型コロナ禍のために海外現地調査を一時中断せざるを得なかったが、研究を前に進めるとともに、関係各位・各機関のご理解とご協力をいただくことで、プロジェクト研究を延長・継続することができた。

メンバーによる研究成果は、日本フードシステム学会・日本農業経営学会大会での個別報告や『フードシステム研究』・『農業経営研究』誌などで論文発表するとともに、2023年度（第35回）国際地域研究所国際シンポジウム「日韓台における有機農産物のフードシステムに関する国際比較」（於：日本大学生物資源科学部・2023年12月4日）にて報告した。

さらに、本書内容の一部を基礎として、農林水産省農林水産政策研究所シンポジウム

*当学科准教授（さとう しょうへい）

「東アジアにおける有機農産物フードシステムの現状と展望－持続可能な有機農産物フードシステムの将来像を描く－」(於：農林水産政策研究所・2025年12月15日)にて講演及び農林水産省関係者を交えてのディスカッションの機会を得た。政策支援のあり方や東アジアでの実践・研究連携の方向性を議論し、研究成果を広く社会へ発信できたのも、本書の基となるプロジェクト研究に取り組むことができたからである。共同研究と成果公表の機会を与えていただいたことに、まずもって感謝したい。

本書は、全4部(第1部「日本における有機農業・農産物のフードシステムの動向と課題」[第1章～第2章]・第2部「台湾における有機農業・農産物のフードシステムの動向と課題」[Chapter3～第6章]・第3部「韓国における有機農業・農産物のフードシステムの動向と課題」[第7章～第9章]・第4部「東アジアにおける有機農業・農産物のフードシステムの展望と課題」[第10章～第11章])、全11章で構成されている。

第1章(pp.2-12)「日本における有機農産物のフードシステムをめぐる動向と日韓台の国際比較の論点」(日本大学：川手督也)では、本書の序説として、日本のみどり戦略と農政における有機農業関連施策の枠組み、有機農業生産の動向、消費動向、有機農業関連施策を概観したうえで、日韓台における有機農業の動向の比較、さらにはフードシステムの観点からの日韓台の国際比較の論点提示を行っている。論点は主に六つであり、①流通における諸主体の役割(特に量販店や有機食品専門店・生活協同組合・卸売市場の役割)、②学校給食の役割、③ローカルフードシステムとの関連付け、④GAPとの関連付け、⑤有機農産物の販売価格とコスト、⑥政策的支援(①～⑤を踏まえた)を挙げている。

第2章(pp.13-29)「パルシステムの食から広がるサステナブル」(パルシステム神奈川：島村聡子)では、日本の有機農産物フードシステムに関わる生協・パルシステムの役割と仕組み、特に商品供給事業、組合員活動、商品コンセプト、産直を実現する産地交流について明らかにしている。生協・パルシステムの事例では、消費者・組合員の視点から、サステナブル・フードシステム形成が推進されている。いわば「逆システム論」の発想によって、Fork to Farmの構造化が実現していると言うことができよう。

Chapter3(pp.32-46)「A New Page of Organic Agriculture in Taiwan」(国立中興大学：Shang-Ho Yangほか)では、台湾有機農業の現段階と成長可能性について解説している(英文)。台湾有機農業の最新の統計資料を提示しながら、SDGsとESGが国際的なオーガニックマーケットの形成にも影響することを指摘している。なかでも、台湾における消費者の有機農産物・食品の購入先(2022年)としては、スーパーマーケット(41.8%)、有機専門小売店(23.1%)、量販店(21.9%)、伝統市場(7.4%)、ファーマーズマーケット(2.8%)などとしており、本書第4章～第6章の分析へとつなげている。

第4章 (pp.47-61)「台湾におけるオーガニック・ファーマーズマーケットの展開と意義」(千葉大学：椋田瑛梨佳)では、台湾におけるオーガニック・ファーマーズマーケットの変遷と社会的意義を明らかにしている。有機農業促進法(2019年)の施行以降、台湾では政府主導による関連施策、補助金制度などの展開により、有機農産物・食品のマーケットが急拡大しており、その中での先進事例として、国立中興大学のオーガニック・ファーマーズマーケットを対象とする調査分析を行っている。表3「有機及び環境保全型ファーマーズマーケット開設に係る補助金制度の内容」(農業部農糧署より作成)によれば、有機及び環境保全型農業経営体(者)を最低20箇所招集し、毎回少なくとも10回以上の出荷者を招集し、総額費用の20%以上は自己調達とするが、上限は初年度最大80万台湾ドル(日本円で約400万円)、2年目は最大40万台湾ドル(日本円で約200万円)、3年目は最大20万台湾ドル(日本円で約100万円)が補助されることなどが分かる。

第5章 (pp.62-89)「台湾における多様な流通主体による有機食品のフードシステム形成と課題」(日本大学：佐藤奨平ほか)では、多様な流通主体の展開を踏まえ、台湾最大の有機専門小売チェーン店である里仁事業股份有限公司及び台湾最大の生協組織である台湾主婦連盟生活消費合作社による事業展開と有機食品フードシステムの組織化の実態を明らかにしている。オープンマーケットかクロズドマーケットかの論点の検証は引き続き必要になってくると考えられる。さらに新たな論点として、企業形態論的な観点から振り返ってみると、量的に拡大していくにはスーパーマーケットや量販店などの株式会社(家樂福・Carrefourなど)が、エシカルやサステナブルに対応し質的に高めていくには非営利的な組織(里仁や生活消費合作社など)が牽引する存在になり得ることも示唆された。

第6章 (pp.90-102)「台湾における有機食品メーカーのマーケティング戦略とイノベーション」(日本大学：佐藤奨平ほか)では、味榮食品工業股份有限公司を事例として、マーケティング・ミックス及びイノベーション・プロセス論の援用によって、台湾有機食品メーカーのマーケティング戦略とイノベーションにみる特徴と示唆の解明を試みている。特に、台湾のオーガニックマーケットの拡大に効果的にアクセスし、有機食品カテゴリーの増大と事業規模の拡大、有機食品メーカーとしての地位を確立したことを明らかにしている。

第7章 (pp.104-128)「韓国における農産物消費・流通の動向と親環境農産物の位置づけ」(韓国農村振興庁：魏台錫ほか)では、韓国の農産物消費・流通の動向と親環境農産物(有機または無農薬)の位置づけを明確化している。韓国農村振興庁による消費者パネル対象アンケート調査の結果からは、「信頼性」が親環境農産物の消費拡大のカギになること、幅広い年齢層にアプローチできるオンラインを活用したプラットフォームの必要性などを

指摘し、親環境農産物の有する価値を生産者と消費者でどう共有・実現するかが、国としても生産者にとっても重要であると指摘している。

第8章 (pp.129-149)「韓国における親環境農産物流通の拡大とその要因」(日本大学：李裕敬ほか)では、胎動段階から1990年代までの従来の親環境農産物の流通経路、2000年代以降の親環境農産物の流通経路・展開状況を把握したうえで、韓国の新環境農産物流通の役割と生産・消費の拡大要因を明らかにしている。拡大要因としては、親環境農産物の小売店舗展開によるオープンマーケット化の進展と学校給食需要の拡大にあると指摘している。

第9章 (pp.150-170)「韓国の学校給食における親環境農産物の供給体制と意義」(日本大学：李裕敬ほか)では、ソウル特別市、全羅南道順天市を対象とする事例分析から、韓国の学校給食での親環境農産物の供給体制が、地域農協のように生産者を束ね、面的拡大や品目の多様化を支える主体の存在、集荷・配送の流通体系の確立、安定的な販路と利益獲得の仕組みづくりによる生産者の参入と生産拡大、学校側の理解、行政の支援をもとに成立することを明らかにしている。さらに、安定的な需要先として学校給食及び公共給食の意義が大きい、パンデミックによる休校・給食停止のリスク回避のための個人消費促進などの課題もあることを指摘している。

以上の報告を踏まえ、第10章 (pp.172-197)「日本における有機農業普及推進の問題点－日韓台シンポジウムから「取り残される日本」脱却を構想する－」(日本大学：高橋巖)では、各報告のポイント等を要約したうえでコメントし、現在の日本の有機農業普及推進対策、特にその中心にある「みどりの食料システム戦略」の問題点を指摘している。国土面積・地勢・農業の多様性をみると、日本のみどり戦略の掲げる目標の現実性は、韓国・台湾と比較すると非常に厳しいと指摘する。普及推進には所得政策が不可欠であり、フランスなどと比して遥かに及ばない日本の有機農業関連の所得政策への批判は評者も首肯するところである。また、有機農業の「産業化」(：「大規模大量生産とオープンマーケット＝大規模量販店等への販路拡大＝生産性拡大による生産過程の変容した有機農業の経営方式」 pp.186-187)と「慣行化」(：「それに適合すべく生産方式も慣行農業に準じた形に準じた有機農業のあり方」 p.187)の論点提示は、みどり戦略を推進する前提としての「有機農業とは何か」の問いとして受けとめることができる。さらに、新たな認証の萌芽としてのPGS認証の登場は、有機JASの諸問題をクリアする一つの可能性を示すものとして取り上げている。結語で紹介された国際地域研究所初代所長・金沢夏樹教授(東大名誉教授・日大顧問を歴任)の言葉は、本書の問題意識からアウフヘーベンしていく出発点にもなると受けとめたい。

結論として第11章 (pp.198-218)「コロナ禍以降における日韓台の有機農産物のフードシステムの動向と展望」(日本大学：川手督也・佐藤奨平)では、日韓台比較の論点のまとめを行うとともに、今後の展望と課題を示している。コロナ禍では日韓台で食の安全・安心志向が強まったが、台湾以外では有機農産物＝安全・安心ということにはならず、有機の消費が増えるということにはならなかったように、日韓台で三者三様の結果となったことを指摘している。「その要因の解明については、今後の課題といえるが、少なくとも、人々の食の安全・安心志向は強まれば、有機農産物＝安全・安心な食べ物ということで需要が増加して、消費も増加するというような単純な図式があてはまらないことが示唆されたといえる」(p.199)ということである。そのうえで、序説的に第1章で提示した日韓台比較の六つの論点として、①流通の諸主体の役割、②学校給食の役割、③ローカルフードシステムとの関連付け、④農業生産工程管理(GAP)との関連、⑤販売価格とコスト、⑥政策的支援(①～⑤を踏まえた)に沿って検討している。「日本は取り残されるのではないか」の要因が、EU諸国や韓国・台湾と比較して、質的にも量的にも不十分な日本の有機農業関連施策にあることを改めて指摘している。各論点検討の結果については、本書をご高覧いただきたい。

今後の展望と課題としては、1) 地産地消の飽和状態下にある中で、エシカル消費やESG・SDGsなどの社会的価値への対応による需要サイドからの有機農業拡大推進、2) みどり戦略など有機農業の政策的意義付けの変化への対応、特に持続可能な農業に資することを示すエビデンスになるような研究成果・農業技術の蓄積、3) 学校給食への有機農産物の供給の可能性、4) 生活協同組合への再度の注目、5) 輸出やインバウンド対応、6) 有機農業支援策の拡充及び政策的枠組みの再検討の必要性を指摘した。

以上のとおり、本書は日韓台における有機農業の動向把握を行いつつ、有機農産物・食品のフードシステム形成、消費者の有機農産物及び国産、地場産農産物に対する意識・評価、技術開発や推進体制を含む有機農業への政策的支援などの多元的・多面的かつフードシステムの観点から国際比較を行ったものである。農林水産政策研究所シンポジウムにおいても述べたことであるが、今後も本書を踏まえて、オープンマーケットの拡大・成熟化の必要性和エシカル及びサステナブルにみる社会的ニーズの質的転換の担い手、みどりの食料システム戦略やサステナブル・フードシステム形成に向けての政策支援のあり方などについて引き続き研究・議論してまいりたい。

付記：本書の出版に際しては、本学部国際地域研究所ならびに研究事務課の皆様にご多大のお世話になった。筑波書房の鶴見治彦社長には、懇切丁寧なサポートをいただいた。記して感謝申し上げる。

[筑波書房 2025年3月 219頁 3,080円（税込）]